

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

揺れる景気回復 (統合と分断の中で)

昨日の日経新聞に、「先行き改善」6割 - という見出しで地方景気調査結果が報じられていた。同紙による調査結果の概要は、景気の先行きにも明るい見方が広がっている、向こう半年間に「景気が良くなる」「改善の兆しが出る」とした回答が6割を占め、「悪化する」との回答がゼロだった地域も6割だった、ただ、一部の地域は官公需頼みを脱しきれず、原油高を懸念する声も根強い、というもので、先に政府・日銀が発した「脱踊り場」宣言も的はずれではなかったとしている。

脱踊り場や、上記のような地方景気改善の見通しといった報道は事業を営む者を明るい気持ちにさせると思うが、しかし一方、それを実感できない、あるいは何か違う、といった思いを抱いている経営者は少なくないに違いない。

いつの時代も全ての企業に景気回復の恩恵が及ぶことはない、そう云ってしまえば話は簡単だが、今回を含めてバブル崩壊以降2回訪れた景気回復局面で景気回復感を殆ど味わえなかった企業はかなりの数に昇るのではないか。それには、バブル崩壊後の所謂「3つの過剰」を整理するのに大変だったという事情があるが、それだけではないと思う。今や、「景気が良い」とか「景気が悪い」といった言葉で語れるほど世の中単純ではなくなってしまったのだ。

最近、三菱証券チーフエコノミスト水野和夫氏の「虚構の景気回復」という本を読んだ。この人の発言は以前から関心を持っていたのがその動機であるが、「統合と分断の時代をいかに生きるのか」という副題のついたこの本を読んで、日頃何となく感じ何となく感じ、漠然と思っていた「もやもやしていたもの」が氷解したように思った。そうなのか、そうなのだ、と思ったのだ。

以下、水野氏が語っている「虚構の景気回復」について触れてみる。

水野氏は、「16世紀以来、基本的に国境の存在を前提にして物事を考えてきたが、そうした時代は終わった」とし、IT革命とグローバル化がもたらす世界市場の統合と国内経済の

分断の分析こそが現在の状況を説明できる視点であるとしている。

1990年以降の日本経済の流れを見ると、一方でIT産業、自動車、鉄鋼等に代表される成長性の高い産業群が存在し、その一方でマイナス成長のトレンドを抜け出せない産業群が存在するという状況となっている。この分断は、グローバル化による国際競争の激化と、先進国の成熟化で資本のリターンが低下してきたことを原因としている。そして重要なのは、グローバル化は不可逆現象であって後戻りすることはないということである。

今や、マネーは易々と国境を超え、次いでヒト、モノも簡単に国境を越える時代となった。その結果、市場は世界で1つに統合された。統合された市場はあたかも1つの国家のような経済圏を形成し、一方、グローバル化に取り残された国内経済は「近代」をリストラできないため長期停滞に陥っている。現実には、雇用者の7割弱は停滞した国内産業に従事し、景気回復下でも所得を減らしている。景気回復の恩恵は国境を越えられる巨大資本と少数の雇用者にしか及ばない。だから「虚構の景気回復」と云わざるを得ないのだ。

20世紀を皆が同じであることを実感できた「均質性の時代」とすれば、21世紀は、それを支える「国境」が経済的に消滅した「統合と分断」の時代である。「国境」が何より重要であることを前提として近代がその役目を終える時代である。その傾向は今後ますます強まり、金利や物価は世界とシンクロナイズした動きを強める。世界的な長期金利低下やデフレ傾向はその結果として捉えられる。

ざっとそんな内容であるが、皆さんどう思うだろうか。だとして、ではどうすればよいのか。著者にも明確な答えはないようだが、事実認識の重要性は指摘している。どう認識し、どう行動するか。人それぞれ違うだろうが、今行われている衆院選挙がそれを象徴するように既存の秩序は音を立てて崩れつつある。それは危機であるが、見方を変えればチャンスでもある。

資本のリターンが7割前後あった15世紀末から16世紀の大航海時代以来のチャンス到来であると水野氏は云っているが、日本丸はこの先どのような航海を辿るのだろうか。

Weekly Fax Report

《複製・転載等はこちらへご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2005.9.3(第476号)

TEL.0438-53-6092 FAX.0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp